



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
 コード番号 4548 URL <https://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山 大輔 TEL 03-5220-8950
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,530	54.6	6,038	665.0	6,393	492.9	5,019	422.2
2021年3月期第2四半期	13,277	△10.4	789	△63.3	1,078	△56.4	961	—

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 6,208百万円(315.5%) 2021年3月期第2四半期 1,494百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	89.07	—
2021年3月期第2四半期	17.04	—

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第2四半期	76,728		68,824		89.7	
2021年3月期	69,915		63,604		91.0	

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 68,824百万円 2021年3月期 63,604百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 2022年3月期中間配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭
 2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,200	16.1	4,550	102.3	4,650	53.7	3,650	△14.4	64.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、『添付資料』P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、『添付資料』P.8「会計方針の変更」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	56,814,093株	2021年3月期	56,814,093株
2022年3月期2Q	567,772株	2021年3月期	384,421株
2022年3月期2Q	56,353,031株	2021年3月期2Q	56,421,925株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2021年11月9日より当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 研究開発活動	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の売上高は、国内での薬価引き下げによる影響があった一方、前年同期に国内外における新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた反動に加え、ロイヤリティー（当期より営業外収益から売上高に表示区分を変更）の大幅な増加や関節機能改善剤ジョイクルの販売開始により、前年同期と比べ54.6%増の205億3千万円となりました。

営業利益は、主に米国で実施中の腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603追加臨床試験の進展に伴い研究開発費等の販管費が増加しましたが、増収効果が上回り、665.0%増の60億3千8百万円となりました。経常利益は、492.9%増の63億9千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、422.2%増の50億1千9百万円となりました。

セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

- ・国内医薬品（68億5百万円、前年同期比14.2%増）

関節機能改善剤アルツは、前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い市場が縮小した反動に加え、新規納入施設獲得策の効果等により競合品からの切り替えが引き続き進み、医療機関納入本数及び市場シェアは増加しました。これに伴い、当社売上高は薬価引き下げの影響をカバーし増加しました。

2021年5月19日に販売を開始した関節機能改善剤ジョイクルにつきましては、添付文書の「重大な副作用」の項にてショック、アナフィラキシーに係る注意喚起を行っていましたが、本剤の投与後にショック、アナフィラキシーの発現が複数報告されたことから、同年6月1日に医療関係者向けに安全性速報（ブルーレター）を発出しました。引き続き、販売提携先である小野薬品工業株式会社と連携し、積極的に副作用報告等の情報収集や安全性に関する情報提供を進めるとともに、専門家や医療機関等の協力を得ながら早期の原因究明に尽力してまいります。

眼科手術補助剤オベガン類は、前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う白内障手術件数の減少に伴い市場が縮小した反動により、医療機関納入本数は増加しました。当社売上高は前年同期の出荷が多かったことに加え、薬価引き下げの影響により減少となりました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、販売提携先への前倒し出荷により、当社売上高は増加しました。

腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアは、前年同期の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外来受診減少の反動に加え、販売提携先とともに医療機関への情報提供活動を強化したことにより、医療機関納入本数及び当社売上高が増加しました。

- ・海外医薬品（44億4千9百万円、同49.5%増）

米国における単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市場縮小の影響を受けた反動に加え、販売提携先による競合品からの切り替え施策が奏功したことから、現地販売本数及び当社売上高が増加しました。

5回投与の関節機能改善剤スパルツF Xは、単回投与や3回投与などの少数回投与製品が選好される傾向が継続していますが、前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受けた反動により、現地販売本数は増加しました。当社売上高は流通リスク回避に向けた前倒し出荷により増加しました。

中国向けアルツは、処方促進活動の積極化などにより、現地販売本数は増加しました。当社売上高は第2四半期までに出荷が集中したことも加わり、大幅に増加しました。

- ・医薬品原体・医薬品受託製造^{**1}（13億3千万円、同40.3%増）

医薬品原体は減少しましたが、海外子会社ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクの医薬品受託製造等の売上が増加しました。

これらに加え、ロイヤリティー^{**2}（35億5千万円、同3,818.3%増）の大幅な増加もあり、医薬品事業の売上高は161億3千6百万円（同61.7%増）となりました。

※1 2020年3月に子会社化したダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクの売上高は前第2四半期連結会計期間より、医薬品事業区分に含めています。

※2 2022年3月期よりロイヤリティーの表示区分を営業外収益から売上高に変更しています。

<LAL事業>

海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクにおける販売活動強化に伴うエンドトキシン測定用試薬及びグルカン測定体外診断用医薬品の増加や、受託試験サービスの受注増に加え、国内販売が堅調に推移したことから、売上高は43億9千4百万円（同33.2%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期において、利益面が2021年5月13日に公表しました通期予想に達していますが、これは、当第2四半期までに、ロイヤリティーの受領や海外医薬品の前倒し出荷などの売上増加要因が集中したことによるものです。第3四半期以降には、米国で実施中の腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603追加臨床試験の被験者組み入れ促進策に関する追加費用の発生により研究開発費の増額が見込まれ、また、安全性速報（ブルーレター）の発出によるジョイクルの販売への影響を考慮し、通期の連結業績予想に変更はありません。

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(3) 研究開発活動

当社グループは、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献するために、専門分野とする糖質科学に特化して、独創的な医薬品等の創製を目指しています。

今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、対象物質や重点疾患を絞り込んだ効率的な活動を推進するとともに、独自の創薬技術の強化やオープンイノベーションの活用によりプロジェクト数の拡充を図っていきます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、38億2百万円で、対売上高比率は18.5%（ロイヤリティー除く：22.4%）となりました。

なお、研究開発活動について、重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,192	20,726
受取手形及び売掛金	7,089	8,241
有価証券	10,891	11,203
商品及び製品	3,641	2,954
仕掛品	2,401	2,378
原材料及び貯蔵品	2,350	2,803
その他	2,098	1,746
貸倒引当金	△107	△112
流動資産合計	43,558	49,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,877	19,406
減価償却累計額	△13,923	△14,060
建物及び構築物（純額）	4,954	5,345
機械装置及び運搬具	20,634	21,059
減価償却累計額	△19,494	△19,737
機械装置及び運搬具（純額）	1,140	1,322
土地	982	1,019
リース資産	64	59
減価償却累計額	△38	△22
リース資産（純額）	26	36
建設仮勘定	987	1,053
その他	5,119	5,206
減価償却累計額	△4,906	△4,895
その他（純額）	212	310
有形固定資産合計	8,302	9,088
無形固定資産		
のれん	1,532	1,667
その他	818	823
無形固定資産合計	2,350	2,491
投資その他の資産		
投資有価証券	14,373	13,836
退職給付に係る資産	479	505
その他	857	871
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	15,703	15,206
固定資産合計	26,357	26,786
資産合計	69,915	76,728

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	670	960
短期借入金	380	389
リース債務	34	33
未払金	2,521	2,084
未払法人税等	7	1,198
賞与引当金	616	603
環境対策引当金	100	110
その他	1,278	1,744
流動負債合計	5,609	7,124
固定負債		
リース債務	57	54
繰延税金負債	347	527
資産除去債務	40	35
その他	255	161
固定負債合計	702	779
負債合計	6,311	7,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	51,214	55,440
自己株式	△606	△802
株主資本合計	59,749	63,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,624	3,896
繰延ヘッジ損益	△29	△14
為替換算調整勘定	△36	882
退職給付に係る調整累計額	296	278
その他の包括利益累計額合計	3,854	5,044
純資産合計	63,604	68,824
負債純資産合計	69,915	76,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,277	20,530
売上原価	6,120	7,357
売上総利益	7,156	13,173
販売費及び一般管理費		
人件費	1,098	1,253
賞与引当金繰入額	176	175
退職給付費用	61	50
研究開発費	3,535	3,802
その他	1,495	1,852
販売費及び一般管理費合計	6,367	7,134
営業利益	789	6,038
営業外収益		
受取利息	37	15
受取配当金	242	172
為替差益	—	37
投資有価証券売却益	—	84
その他	85	58
営業外収益合計	365	368
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	63	—
その他	4	6
営業外費用合計	76	13
経常利益	1,078	6,393
税金等調整前四半期純利益	1,078	6,393
法人税、住民税及び事業税	110	1,313
法人税等調整額	6	61
法人税等合計	117	1,374
四半期純利益	961	5,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	961	5,019

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	961	5,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	272
繰延ヘッジ損益	△9	15
為替換算調整勘定	△41	918
退職給付に係る調整額	66	△17
その他の包括利益合計	533	1,189
四半期包括利益	1,494	6,208
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,494	6,208
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が195百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が802百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率に係る法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含まれております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の医薬品事業において、従来、販売手数料等の顧客に支払われる対価を販売費及び一般管理費に計上していましたが、「収益認識会計基準」等の適用により、これら顧客に支払われる対価は売上高から控除することに変更しました。

「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「売上高」、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」は3億4千6百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」「経常利益」「税金等調整前四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する四半期純利益」に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

製品の開発から販売に至るまでの各マイルストーンの達成に応じて受領するマイルストーン型ロイヤリティー収入について、従来、営業外収益に表示していましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に表示する方法に変更しております。この変更は、当該ロイヤリティーの重要性が増していることから、売上高として表示すべき内容をあらためて見直した結果、営業外収益ではなく売上高として表示することが営業活動の成果をより明瞭に表示することになると判断したことによるものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」90百万円は「売上高」として組み替えております。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2020年3月24日に行われたダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクとの企業結合について、2020年3月期において暫定的な会計処理を行っていましたが、2021年3月期に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が15百万円減少しました。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
国内医薬品	5,961	—	5,961	—	5,961
海外医薬品	2,976	—	2,976	—	2,976
医薬品原体・医薬品受託製造	948	—	948	—	948
ロイヤリティ	90	—	90	—	90
L A L	—	3,299	3,299	—	3,299
顧客との契約から生じる収益	9,978	3,299	13,277	—	13,277
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,978	3,299	13,277	—	13,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,978	3,299	13,277	—	13,277
セグメント利益	395	393	789	—	789

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	LAL	計		
売上高					
国内医薬品	6,805	—	6,805	—	6,805
海外医薬品	4,449	—	4,449	—	4,449
医薬品原体・医薬品受託製造	1,330	—	1,330	—	1,330
ロイヤリティー	3,550	—	3,550	—	3,550
LAL	—	4,394	4,394	—	4,394
顧客との契約から生じる収益	16,136	4,394	20,530	—	20,530
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,136	4,394	20,530	—	20,530
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,136	4,394	20,530	—	20,530
セグメント利益	4,934	1,104	6,038	—	6,038

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の測定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。